

議 会 だ よ り

No. 126

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-351-1111 内線1804
URL <http://sv2.city.urayasu.chiba.jp/discuss/>

第1回
定例会

平成21年度一般会計予算など

54議案を可決

県内初、自転車の安全利用に関する条例を制定

平成21年第1回定例会定例会は、2月23日から3月26日まで開催されました。この定例会では、市長から提出のあった当初予算、補正予算各8件、条例の制定3件、条例の一部改正16件、条例の廃止1件、契約の締結4件、契約の変更2件、人事案件1件、その他11件が審議され、全議案が可決されました。



老人福祉センター（平成21年度東野1丁目にオープン予定）

市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。本会議開催中は生中継で、また、平成18年第1回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただけます。

市議会ホームページ <http://sv2.city.urayasu.chiba.jp/discuss/>

インターネット以外では、市内のケーブルテレビで、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑」の様子を、当日18時と翌日13時に放映しています。

議決内容

補正予算

平成21年度当初予算

◎ 一般会計補正予算【賛成多数・可決】
総額を611億円とした。

◎ 国民健康保険特別会計予算【全員賛成・可決】
総額を105億3700万円とした。

◎ 公共下水道事業特別会計予算【全員賛成・可決】
総額を32億9710万円とした。

◎ 老人保健特別会計予算【全員賛成・可決】
総額を8520万円とした。

◎ 墓地公園事業特別会計予算【全員賛成・可決】
総額を2億3700万円とした。

◎ 介護保険特別会計予算【全員賛成・可決】
総額を6億3160万円とした。

◎ 浦安市川市民病院事業清算事務特別会計予算【全員賛成・可決】
総額を23億9810万円とした。

条例の制定

◎ 災害対策基本条例の制定について【全員賛成・可決】
市民、事業者、市その他市にかかわるものの災害対策における責務と役割を明らかにするとともに、災害予防及び災害が発生した際の応急対策並びに復旧に関する基本的な事項を定めた。

◎ 介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について【全員賛成・可決】
介護従事者処遇改善臨時特例基金を設置するため、制定した。

◎ 自転車の安全利用に関する条例の制定について【全員賛成・可決】

法
自転車の安全利用について、自転車利用者、市、関係団体等の責務を明らかにするとともに、自転車の安全利用に関する施策の基本となる事項を定めた。

日程表

月日	曜日	日程
2月23日	月	開会、会期の決定、提案理由の説明
3月3日	火	会派代表による総括質疑・議案、請願各委員会付託、議案第39・40・41・44・45号採決
5日	金・木	教育民生常任委員会
6日	金	
9日	火・月	都市経済常任委員会
12日	金・木	総務常任委員会
13日	金	
19日	木	委員長報告に対する質疑・討論・採決、元町再整備に関する特別委員会の最終報告、一般質問
23日	月	一般質問
24日	火	一般質問、議会運営委員会
25日	水	一般質問
26日	木	一般質問、発議採決、新庁舎建設事業に関する特別委員会の最終報告、閉会

市議会を傍聴しましょう

平成21年第2回定例会は6月3日(水)から開かれる予定です。会期や審議日程は、5月29日(金)の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。

本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。

なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができます。

車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。

社会保障費の増加、こうした見通しやその対策などどうお考えでしょうか、お聞かせください。

答 財務部長 平成22年度と平成23年度の税収見通しにつきましては、それぞれ平成21年度とほぼ横ばいの380億円台半ばと見込んでいます。

長期的な見通し、社会保障費の関係ですが、税収につきましては、今後10年間は微増し、その後は緩やかな減少が見込まれることから、税収自体の急激な変化はないものと考えています。

一方で、老年人口は増加し、経費の伸びが見込まれる高齢者事業の今後のあり方について研究するほか、計画的な事業の執行に努めてまいります。

人事制度について

堤 昌也(明口のうらやす)

問 昨午、国家公務員の人事制度の総合的な改革を進めるための基本方針を定めた国家公務員制度改革基本法が、国会において可決されました。公務員がその役割を適正に果たすこと、多様な能力及び経験を持つ人材を登用し及び育成すること、官民の人材交流を推進するとともに、官民の人材の流動性を高めること、能力及び実績に応じた処遇を徹底することにも仕事と生活の調和を図ることができると環境を整備するなどがありますが、この法が市に及ぼす影響はあるでしょうか。

答 総務部長 本法は国家公務員を対象として制定されたものですが、キャリア制度の問題など国家公務員固有の問題はあるものの、全体の奉仕者としての課題は我々と同じだと考えています。その意味では、この理念は地方公務員に対しても同様と考えられると思っております。

行政への需要が多様化する中、職員には能力や業績に基づく人事管理などを図っていく必要があると考えています。

医療について

鈴木 家康 (政風会)

問 浦安市市民病院から後継法人地域医療振興協会への3年間の移譲期間の最終的な診療科目、医師・看護師のスタッフ体制はどのようになるのか、また、手術室を設置すると聞いておりますが、どのような手術が行えるのか伺います。

答 理事 建て替え期間中の診療科目につきましては、現在のところ、内科・小児科・外科・脳神経外科・整形外科・泌尿器科となります。

また、医師等のスタッフですが、常勤医師として10名を配置し、それ以外に非常勤医師の配置となっています。看護師等のスタッフにつきましても、常勤職員を主体に適正な配置を予定しているのとことです。

次に、どの程度の手術を行えるのか、具体的に手術名で申し上げますと、胃がん・大腸がん・乳がん・胆石・虫垂炎・小児の鼠径ヘルニアなどとなっております。

浦安市のアイデンティティを尊重しつつ持続的な発展を考えた場合、従来になかった柔軟な発想で物事を考えていくことは、むしろ必要なことではないでしょうか。その上で市民、行政、政治が互いにその役割を担いながら、今後の浦安のより良い発展に向け、様々な選択肢を検討していくことが大切であると考えますが、市のお考えを伺います。

浦安市のアイデンティティを尊重しつつ持続的な発展を考えた場合、従来になかった柔軟な発想で物事を考えていくことは、むしろ必要なことではないでしょうか。その上で市民、行政、政治が互いにその役割を担いながら、今後の浦安のより良い発展に向け、様々な選択肢を検討していくことが大切であると考えますが、市のお考えを伺います。

市長 合併に関連してのお尋ねについては、そのスケール

ルメリットよりも、きめの細やかな市政を目指したいという考えから、「合併に与せず」との信念のもと、近隣市の合併に向けた動きに対して一定の距離を置いて対応しているのが現実です。

損害賠償請求事件について

広瀬 明子 (無所属)

問 昨年12月、千葉地方裁判所で判決が下り、市がこれを控訴した問題です。

刑事事件では無罪でしたが、無罪イコール無実ではない、このことを市側は理解され、お認めになるのかどうか、お答えください。

市長 市は本件の訴訟において、被告である元教諭に対する刑事事件における無罪判決、及び市の行った関係者からの聞き取り調査に基づき、当該教諭の不法行為の不存在を主張してきています。

すべての人の人権は尊重されなければならぬものと考えますが、もし仮にこの判決が事実誤認だとすれば、元教諭に対する大変な人権侵害であると言わざるを得ません。

このようなことから、上級審の判断を仰ぐことに決定したところであり、法治国家での正統な手続きにのっとっての判断で、何ら非難されるものではないと思っております。

健康診査について

元木 美奈子 (日本共産党)

問 早期発見と早期治療には健康診査の受診率向上が不可欠です。

本市の受診率の現状と、受診率を引き上げについての目標を設定しているのかどうか伺います。

健康福祉部長 特定検診における受診率の計画については、国が定める特定健康診査等実施計画に従い、平成20年度から平成24年度までの5年間について浦安市民健康保険加入者に対する目標値を定め、平成20年度は42%

とされています。実績といたしましては、12月末現在の受診率で32.8%となっております。

また、がん検診についても、前年度実績を上回るよう受診者数の増加に努めており、平成19年6月に閣議決定したがん対策推進基本計画では、5年以内に受診率を50%まで上げることが目標とされています。平成20年12月末現在の各種がん検診の受診率は、想定となりますが、肺がん検診36.1%、大腸がん検診23.6%、子宮がん検診17.6%、前立腺がん検診41.2%、胃がん検診7.5%、乳がん検診8.0%となっております。

運動公園整備事業について

平野 芳子 (政風会)

問 運動公園は、幼児から高齢者まであらゆる市民が快適に過ごせることを基本に、スポーツを通して市民が交流しながら健康を保持・増進させていく場としての運動公園という位置づけです。

この施設整備計画の中で、特色ある施設、新たに整備される施設などについて、どのような計画内容になっているのか、全体計画の整備内容について伺います。

生涯学習部長 運動公園スポーツ施設整備事業は、総合的なスポーツの活動拠点として計画を進めているところです。陸上競技場は、多目的に利用できるように人工芝とし、併せて、有効活用が図れるよう夜間照明を整備します。

また、野球場は硬式野球が利用できる広さを有する規模としています。新たな施設整備としては、これまでスポーツコートで併用しているフットサルとアーチェリー弓道が各々利用できるよう整備してまいります。

市役所庁舎建替えについて 井原 めぐみ (日本共産党) 施政方針で市長は、「今後ともコンパクトで市民の顔が

見える市政を目指していく、公の信頼は市民の協力なしでは果たし得ず、信頼と協力の相関関係を高めるために情報の共有化が何よりも大切である。」と述べています。

この言葉に真に立脚するのであれば、庁舎建て替えについても民意を第一義とする検討がされなければなりません。

市役所庁舎建替えについて

市長 新庁舎建設事業の一時中断については、現在の経済状況の不透明さと政局の不安定さなど先が見えない社会情勢の中、様々な方の意見を伺い総合的に判断し決定しました。

しかしながら、大規模な震災が発生する確率が高まる中、老朽化、狭隘化に目をつぶり続けることは、市政を預かる市長としてできないと考えています。

平成21年度に予定していた実施計画は先送りとなりますが、新庁舎の必要性についての考え方は全く変わるものではありません。

また、通称ゼロ予算事業につきましては、これまで実践しているところですが、今後も取り組んでまいりたいと考えております。

また、元町らしさを生かした再整備を推進するとしてその方向性が示されています。こういった基本計画に示されている方針に対して、新年度はどのように取り組んで行くのかお尋ねします。

都市整備部長 防災機能の向上や居住環境の改善を図るため、引き続き猫実五丁目東地区住環境整備事業を推進し、平成24年度の完了を目指すとともに、仮称中通り線と周辺市街地の整備として堀江・猫実B地区を対象に土地

地区画整理事業を実施していま

す。また、狹隘道路については、建築物の建て替えに併せ道路の拡幅を進めており、今後これらの事業を推進するとともに、過密市街地で取得した土地を活用し、広場等の整備を進め、小規模な単位での段階的整備などその地区に合わせた再整備の手法について検討していく考えです。

また、狹隘道路については、建築物の建て替えに併せ道路の拡幅を進めており、今後これらの事業を推進するとともに、過密市街地で取得した土地を活用し、広場等の整備を進め、小規模な単位での段階的整備などその地区に合わせた再整備の手法について検討していく考えです。

予算編成について

西川 嘉純 (政風会)

問 ゼロ予算事業の考え方と今後の取り組みについて、市としての考えをお聞かせください。

また、ゼロ予算事業だけでなく、人材をより効果的に活用する施策、工夫についての取り組みを現在どのようにされているのか、その事例をお聞かせください。

財務部長 特段の経費を使わずに、職員の創意工夫と人材という行政資源をより効果的・効果的に活用し、市民サービスの向上に寄与することは地方自治体の最も基本的な使命であると考えております。

また、通称ゼロ予算事業につきましては、これまで実践しているところですが、今後も取り組んでまいりたいと考えております。

なお、取り組み事例については、不法投棄パトロール事業、歩く歩道パトロール事業、図書館でのブックスタート絵本事業、視聴覚ライブラリーでの子ども映画会開催事業、いじめ対策事業、浦安市まちづくり出前講座などがあります。

生活困窮者支援について

美勢 麻里 (日本共産党)

問 ホームレス対策については、その実態把握と対応をどのようにしているのか、また見守りなどのようにしているのか、また、派遣労働のような不安定雇用切りへの緊急対応をどのように考えているのか伺います。

健康福祉部長 本市が把握している市内のホームレス数ですが、平成18年度より年一回、全国一斉の実態調査を行うこととなっており、最新の調査では、平成21年1月20日に実施し、その数は30名となっております。また、平成20年から見守りとして巡回相談事業を実施しているところです。

次に、派遣切り労働者の緊急対応等について本市では、現在のところ派遣切り労働者と思われる方からの相談はありません。一般的に派遣切り労働者と思われる方からの相談があった場合は、相談の状況により生活保護の必要性の有無を判断し、生活保護等の実施を考慮するところです。

また、宿泊場所を探すのが難しい場合などにおいては、一時宿泊施設を提供しているところです。

舞浜地区について

西山 幸男 (政風会)

問 舞浜駅北口のペDESTリアデッキと駅舎のデザインや機能については、市当局、JR、地元自治会との話し合いがなされ、個性的でリゾートらしいデザインになったと聞いています。

ところがその周辺には広大な駐車場が自転車や景観への配慮が足りないと感じますが、この駅北口のデザインに対する市の考えを伺います。

市長 舞浜駅北口の駅前広場や周辺整備の主な整備方針としては、駅前広場として確保された約3300平方メートルを歩行者と自転車の広場とし、特に、北側住宅地からの自転車利用者に配慮して立体自転車駐車場を設け、交通結節機能の充実を図ることはもとより、拠点形成の核として機能的・修景的な配慮を行うとともに、当面、土地利用が確定していない周辺市街地や高架下、複々線予定地などについては暫定的な修景整備を推進することとしています。

各常任委員会の審査から

第1回定例会で、所管の委員会に付託された各議案及び請願は、3月5・6日教育民生常任委員会、3月9・10日都市経済常任委員会、3月12・13日総務常任委員会でそれぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第46号 平成20年度浦安市一般会計補正予算(第4号)

問 市たばこ税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の補正が出ていますが、それぞれどのような理由で補正することになったのか伺います。



答 たばこ税については、年度当初予算においては、過去の実績から19年度の当初予算より2%ほど少ない10億3720万円を計上したところであります。

消費が減少の傾向にあり、20年度当初予算においては、過去の実績から19年度の当初予算より2%ほど少ない10億3720万円を計上したところであります。

問 また、災害発生時の応急対策として、初動体制、情報の収集・伝達、初期消火、救出救護、帰宅困難者対策などを考えているところですか。

答 災害時要援護者の範囲はどのように考えているのか伺います。

問 特に避難支援を要すると考えられる対象範囲といたしましては、介護保険法に基づく要介護の3級、4級、5級の要介護認定を受けている者、また、身体障害者福祉法の規定による身体障害者手帳の交付を受けている者で、視覚障がい、下肢障がい、または体幹障がいということ、それぞれ1級、2級の者を対象と考えてございます。

問 浦安市川市民病院の再整備事業の更正減についてご説明願います。

答 当初予算ではプロポーザルの経費に係る費用として1835万1千円を計上させていただきましたが、コンサル業務委託の契約差金と、プロポーザルへ参加していただいた企画料という形で費用の一部助成として1社当たり100万円を計上させていただきました。

問 浦安市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について

答 介護報酬改定等により介護従事者の処遇改善を図るとともに、それに伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため、介護従事者の処遇改善臨時特例交付金が平成20年度中に交付されることになりました。

問 浦安市急病診療所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

答 改正の経緯と影響を、また、この改正で市民サービスの低下になるのではないかと危惧しているのですが、廃止を決定した理由をお伺いいたします。

問 浦安市急病診療所は、昭和59年から診療科を内科、小児科、外科として診療病部を浦安市医師会に委託して運営してまいりました。

答 外科診療日は現在土曜日と休日と年末年始の夜間8時から11時の診療となっております。

問 急病診療所における診療は応急的な処置のため、この外科系の医師がいない平日、夜間に外科系の患者さんが見えなくなった場合でも内科の医師が現実対応を行っており、必要に応じて待機の二次医療機関に紹介してまいります。

問 浦安市急病診療所は、昭和59年から診療科を内科、小児科、外科として診療病部を浦安市医師会に委託して運営してまいりました。

答 特別徴収と普通徴収の割合でございますが、制度が発足して、ほぼ1年を経過しておりますので、それぞれどちらを選んでいるという比較がわかればお伺いしたいと思います。

問 この保険料の年金天引きの割合ですが、制度が発足して、ほぼ1年を経過しておりますので、それぞれどちらを選んでいるという比較がわかればお伺いしたいと思います。

答 特別徴収と普通徴収の割合でございますが、国から示されましたとおり、特別徴収を80%、普通徴収を20%ということで見込んで積算したわけでございますけれども、実際のところ、いろいろ見直しが行われ、人数による比較はできませんが、調定額で比較いたしますと、特別徴収が49.9%、普通徴収が50.1%といった状況でございます。

問 ヘルメットの着用など、いわゆる自転車安全利用五則の励行について具体的に第3条に規定しているところですか。

答 自転車の利用者の多くは、自転車道路交通法に規定する軽車両の一種であるという認識が欠如している部分があり、歩行者と同等と思いついて入る人が多いように見受けられ、ルールやマナー違反により歩行者が危険な思いをしている状況があることから、歩行者をも認識していただくために自転車利用者が果たすべきことを、あえて条文に具体的に規定したところでございます。

問 また、罰則を設けなかった理由については、条文を検討する過程において検討したところですが、道路交通法に詳細に規定されており、市がそこまで立ち入る部分ではないと判断したものです。

教育民生常任委員会

議案第46号 平成20年度浦安市一般会計補正予算(第4号)

問 正減について、この補正に至るまでの内容について伺います。

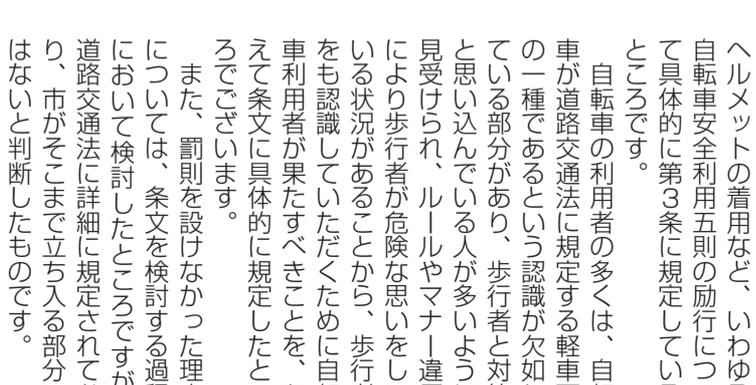
答 ことも医療費助成事業として扶助費で3億8886万5千円を見込みましたが、例年に比べてインフルエンザ等の病気が少なかつたために、利用件数が下回る見込みになりましたので3300万円の減額補正をお願いするものであります。

問 もう1点、大きな要因として、4月から医療制度が拡大しておりますので、3割負担だったものが2割負担、就学前まで拡大されたことも影響しているものと考えております。

答 介護従事者の処遇の改善といった点では、やはり離職率が高く人材確保が困難といった状況を受け、国の責務として、介護報酬の永久プラス3%の改定や、その他の施策の拡充など対策が講じられたところと見えます。

問 特定事業者に係る防災計画の策定については、どのような事項を防災計画の中に盛り込むと考えているのか伺います。

答 災害に対する予防対策といえます。たしましては、施設の安全の確保、食料・飲料水の備蓄、従業員の防災研修、防災訓練、来客者の安全確保などを考えています。



都市経済常任委員会

議案第46号 平成20年度浦安市一般会計補正予算(第4号)

問 商工費の中小企業資金利子補給金追加の部分が、19年度と比べて非常に多くなっています。19年度の申請件数と、20年度の見込みを比較して、どれだけプラスになるのかお示しください。

答 19年度は89件で7億1014万円、20年度は、2月28日現在の集計になりますが、145

問 同条例の中には、市長の責務ですとか市や関係団体の役割ということが多く記載されているようですが、これは特に自転車の利用に関するものではないかと思っております。利用者の責務という部分の説明と、罰則を設けていない理由についてご説明をお願いします。

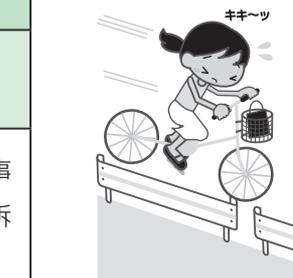
答 自転車利用者の責務については、道路交通法などのルールを遵守することに始まり、自転車の点検整備や保険の加入、あるいは子どもを事故から守るための

問 浦安市自転車道の安全利用に関する条例の制定について

答 同条例の中には、市長の責務ですとか市や関係団体の役割ということが多く記載されているようですが、これは特に自転車の利用に関するものではないかと思っております。利用者の責務という部分の説明と、罰則を設けていない理由についてご説明をお願いします。

答 自転車利用者の責務については、道路交通法などのルールを遵守することに始まり、自転車の点検整備や保険の加入、あるいは子どもを事故から守るための

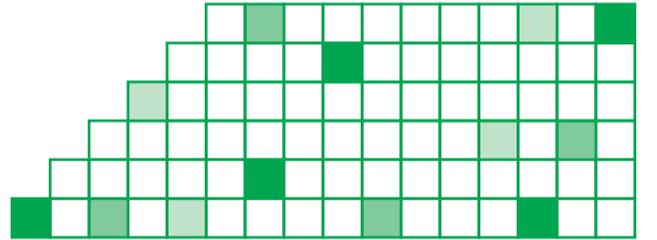
請願の審査結果	
請願第1号	浦安市は、知的障がい児へのわいせつ事件の民事裁判判決に従い、ただちに控訴を取り下げるよう求める請願



会派代表 総括質疑

第1回定例会では、3月3日の本会議において、5人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。

ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。



明日のうらやす

問 市政運営の基本的な考えについて市長は、施策方針の中で、大所高所からの視点を持ちながら、まさに今取り組まなければならないこと、優先して進めなければならないことが何かを定め、施策や事業の選択による絞り込みを行い、それらに対して人や予算などの経営資源を集中的に投入する選択と、第2期基本計画で示したまちづくりの実現に向け取り組んでいくと述べられております。

この選択による絞り込みとは、どういふことをされたのか具体的に伺います。

答 限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用するために、施策や事業の選択と絞り込みを行うことは至極当然のことと考えています。まして、昨今の不透明な経済状況、政治状況の中ではこれまで以上に精査する必要があるという基本的な考え方を申し上げたところであります。

問 一般会計予算について、個人市民税が前年度比2%の伸びで予算計上されておりますが、この根拠をお答えください。

個人市民税の予算額については、毎年1月1日現在の納税義務者数を見込み、各所得別に納税義務者数の伸び及び所得別の前年の状況などを勘案した上で積算しております。

問 平成21年度の個人市民税は、世界的な金融危機による経済情勢の悪化により、営業等所得及び譲渡所得については減収が見込まれるものの、昨年建設された大規模マンションの入居等による人口の伸びにより約1500人の納税義務者数の増が見込まれることから、平成20年度当初予算と比較して2%の増となる約168億3000万円を計上させていただいたところであります。

平成21年度の個人市民税は、世界的な金融危機による経済情勢の悪化により、営業等所得及び譲渡所得については減収が見込まれるものの、昨年建設された大規模マンションの入居等による人口の伸びにより約1500人の納税義務者数の増が見込まれることから、平成20年度当初予算と比較して2%の増となる約168億3000万円を計上させていただいたところであります。

問 一般会計予算について、個人市民税が前年度比2%の伸びで予算計上されておりますが、この根拠をお答えください。

個人市民税の予算額については、毎年1月1日現在の納税義務者数を見込み、各所得別に納税義務者数の伸び及び所得別の前年の状況などを勘案した上で積算しております。



日本共産党

問 市長は施政方針で、国と県が本市にとって範を示す存在ではない、本市がほかに範を示す気概と決意のもと、今後とも地方自治のトップランナーとして新しい時代を切り開いて国を支え、国を変えていくつもりで市政運営を推進していくと高らかに宣言されています。さらに、自己決定、自己責任のもとで独自の策を積極的に推進してきているとも言われています。

そこで伺います。市長が国・県は範を示す存在ではないと判断されている理由を具体的に示してください。

答 これまで地方制度調査委員会からの答申などもあり、三位一体改革など一定程度の地方分権が進んでまいりました。しかしながら、税源移譲についてはまだまだ十分な改革は進んでおりませんし、省庁の持つ既得権についても必ずしも地方に委ねるような動きは見られていないのが現状です。こうした動きを変えていくためにも、市民生活に一番近い基礎自治体である私たちが自己決定、自己責任のもとに必要な施策を実施し、実質的な地方分権を推進していく必要があると考えています。

また、県についても平成の大合併において、合併の問題を県の問題として議論してきた様子は伺えず、ただ国の示す方針にのっとって市町村を指導し必要以上の合併を推進してきたと私は考えています。

特に千葉県は、基礎自治体に対して県の果たすべき役割を十分に果たしているとは言えないのではないかと考えています。例を挙げますと、本市独自の子ども医療費問題につきましても、償還払いを現物支給にするには県の医療事務の協力が必要ですが、現在のところ全く協力する様子が見えません。このような国・県の状況の中で、本市では自己決定、自己責任のもとで本市独自の諸施策を進めているところであります。

具体的には、子どもに対する医療費助成の対象を就学前の乳幼児から小・中学生へ拡大を図るとともに、老人医療費の助成についても対象年齢を拡大しています。また、後期高齢者医療制度の移行に伴う負担の軽減や障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの利用者負担については、同居する親族の所得も含めて利用負担を一律1割負担とする国の基準を緩和し、障がい者の負担を軽減するなど本市独自の取り組みを実施しています。特に、障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの利用者負担については、本市の取り組みに現在、国が追随しようとする動きも見られているところであります。

政風会

問 市長にわたる施政方針における市政運営の原理原則とはどのようなことを示唆しているのか、本市の今後進むべき進路、方向性という極めて重要な部分です。また、平成21年度予算においては、それをどのように反映したのかお聞きします。

答 地方自治法にもありますように、地方公共団体の基本的な目的は住民の福祉の増進であり、そのためには市民生活に最も身近な基礎自治体である市が包括的な役割を果たしていくことがこれまで以上に期待されているものと考えています。

私はこうした考えのもと、公共のやるべきことは何かを見極め、民のできることは民に任せ、公共と民との適切な役割分担と民との協働により新しい公共をこの浦安で築いていきたいと考えています。

今日の世界経済の混乱と低迷は多くの国民が不安を感じているところですが、こうした経済状況の中で福祉や教育などの分野で公共が、特に基礎自治体である市が担う役割はより一層大きくなっていくと考えており、新年度予算にもそうした考え方が反映されている

わが市・青年会

問 平成18年度に、合併には与しないと言われたからこれまで、周辺の合併が本市に与える影響の検証や研究をしっかりと行ってきたのか伺います。

答 施政方針でも申し上げましたように、合併によるスケールメリットよりも、きめ細やかな市民の顔が見える市政を目指したいという考えから、合併には与せずとの信念のもと、これまで近隣市の合併に向けた様々な動きに対し、一定の距離を置いて対応してきたところであります。

しかしながら、現実に隣に政令指定都市が出現した場合、教育委員会、あるいは保健所など市民生活にどのような影響が生じるのかなどについて、類似した状況にある自治体の事例などについて研究をしているところであります。

問 周産期救急医療について伺います。昨今、産科・周産期医療関連のニュースがマスメディアに頻りに取り上げられ、子どもを安心して産み育てる環境づくりを整備することが求められている中、現在周産期の医療体制の充実が全国的な課題となっており、周産期医療体制については、都市部でも危機的な状況にあると言われており、こうした状況は分娩時に予定が急変して危険な状態となる可能性が他の診療科に比べ大変高いことや、時間外勤務が多いことにより、お産を扱う施設が減少していることなどが要因とされています。

市は周産期医療の不安を少しでも軽くし、解消に努めるための方策としてハイリスクの妊婦や新生児の救急医療に対応するため、周産期医療専門のベッドを確保するとしていますが、具体的な内容について伺います。

答 周産期救急医療運営委託につきましても、究極のセーフティネットとしてハイリスクの妊婦や新生児の救急医療を安定的に確保するため、新生児集中治療室1床と母体救急のためのベッド1床を年間を通じて確保できるように空床保証をお願いするものです。

平成21年度当初予算の中で、子育て支援についても個々具体的な事業が盛り込まれています。平成21年度の本市の子育て支援の主な事業及び新規事業について総括的にご説明いただきたいと思っております。

また、子育て相談窓口を開設することですが、この事業についてももう少し詳しくご説明願いたいと思っております。

答 子育て支援に関する平成21年度の主な取り組みにつきましては、まず、子育てに関する行政手続きの案内ができる受付窓口として、子育てマネージャーを配置して子育てに関する相談にも応じられる子育て総合窓口を開設します。

また、地域の子育て支援の拠点施設として、高洲公民館複合施設の中に児童館を設置します。次世代を担う子ども達の意思や自主性を尊重し、自分らしく生きていくことを支えるための子ども条例の制定に向け検討を行います。

また、適正額についてはどのようにお考えなのか併せて伺います。

答 基金の活用につきましては、は、果実運用型基金である国際交流基金、非核平和事業基金及びスポーツ振興基金にそれぞれの事業に充当し活用しているところであります。

なお、平成21年度の国際交流基金については、一部基金を取り崩し姉妹都市提携20周年記念事業に充当しています。

次に、基金の適正額につきましては明確な基準がございませんが、基本的には、基金の目的とする事業の将来的な計画やそのとき

どきの財政状況により判断するものと考えています。

問 プレミアム商品券発行事業補助金について、全国多くの自治体で同種の事業が行われている中で、私も公明党も推進してまいりました定額給付金事業をさらに効果的にするものということで、高く評価しているところでございます。

この件に関し、概要等につきましてはおおむね理解しておりますが、ある種の金券という扱いになります商品券に関しては、偽造防止の措置が重要かと考えますが、この対策をどう行つのか、また今回、プレミアム商品券を発行するに当たり、市民の皆様からどのような声が上がっているのか伺います。

答 プレミアム商品券の偽造防止につきましては、ホログラム処理や特殊インク、特殊ナンバリングの技術を使用して印刷を行い、カラーコピー機やスキャナでの不正ができない処理をしております。過去の実績においても偽造されたことはなく、今回の商品券発行についても、万全の対策で取り組んでまいります。

なお今回、市内経済の活性化及び消費への刺激策として新たなプレミアム付商品券発行事業を予定しているところでありますが、市民の皆様からは発行はできるだけ早く、使用期間はできるだけ長くしてもらいたい。使用できる事業所を広げてもらいたいといった声を聞いております。



公明党

問 国・県と連動しているもの以外で結構ですので、財政調整基金の主な活用状況についてお尋ねします。

また、適正額についてはどのようにお考えなのか併せて伺います。

答 基金の活用につきましては、は、果実運用型基金である国際交流基金、非核平和事業基金及びスポーツ振興基金にそれぞれの事業に充当し活用しているところであります。

なお、平成21年度の国際交流基金については、一部基金を取り崩し姉妹都市提携20周年記念事業に充当しています。

次に、基金の適正額につきましては明確な基準がございませんが、基本的には、基金の目的とする事業の将来的な計画やそのとき

総務常任委員会

インターネットホームページ作成事業について、そのスケジュールと概要を伺います。

答 3月31日に全てデータを移行し、その後、人事異動に伴う操作研修や不具合などを微調整した後、4月24日、新たにスタートする予定です。

また、リニューアルの概要につきましては、閲覧をいただく全ての方に十分対応できる機能を備えたこと、また、目の不自由な方やその他の障がいをお持ちの方などにも対応できるホームページにしています。

情報セキュリティ対策費と、電子申請等推進経費については、具体的に何を行うのか、ご説明をお願いします。

答 情報セキュリティ対策費につきましては、これまでも実施してまいりましたが、コンピュータウイルス対策ソフトの導入や、庁内ネットワークの不正アクセスや情報漏洩などの被害が起きないように修正プログラムを配布するためのIT資産管理ツ



予算の審査

浦安市の向こう1年間の仕事の計画。平成21年度各会計予算の総額は836億7380万円です。常任委員会において当局に対し具体的な質疑応答が行われ、その結果は3月19日の本会議で各常任委員長から報告され、原案どおり可決されました。

教育民生常任委員会

教育ビジョン策定事業について、具体的に事業内容を説明願います。

答 教育委員会では、これまでに教育施策を策定し具体的な事業に取り組んでまいりましたが、この度新たに第2期基本計画が策定されましたので、整合性を図りながら、生涯学習や学校教育など、本市の教育課題等を整理しながら、本市が求める子ども像や学校像などの理念、あるいは基本方針を定めながら、中長期展望に立った今後の本市の教育行政、教育活動の指針となる浦安市教育ビジョンを策定していききたいというものです。

福祉基金については、20年度未見込みで1709万1000円、21年度未見込みに関しては、130万円程度増加しています。今年の予算書の福祉基金寄附金の部分では130万円の額が盛り込まれ、福祉基金利子というところで3万3000円が計上されています。これを合わせると、ほとんど基金が動いていないということにも見えるわけですが、この基金の活用について伺います。

答 福祉基金積立金につきましては、平成12年度に取り崩して活用させていただきましたが、以来、何の活用もしておりませんでした。21年度につきましても、平成20年度から2力年で地域福祉計画を策定中でございますので、その中で有効活用を検討していきたいと考えています。

幼保カリキュラム策定事業については、新規事業ということですが、どのような取り組みをされるのでしょうか。

答 これまで本市の公立幼稚園及び保育園は、それぞれ国の定める教育要領、保育指針に基づき、幼稚園教育、保育を行ってきたところですが、平成20年に教育要領と保育指針の見直しが行われ、特に保育指針については大幅な改定がされました。それまでも教育要領との整合性は図られていたのですが、より一層の整合性が図られたことや、浦安市基本計画策定の市民会議の中で委員から、同じ子どもであるのに、幼稚園と保育園で内容が異なるのはどうなのかというご意見も出されました。

このようなことを踏まえ、乳幼児が公立の幼稚園、保育園、どちらに通われても同じ視点に立った保育、教育が受けられるよう、公立幼稚園と保育園の基本的な指針となる統一的なカリキュラムを策定していききたいと考えています。



都市経済常任委員会

リサイクル処理費のうち、資源ごみ収集運搬費のビン、缶、ペットボトル収集運搬費について、1世帯当たりの金額に直すとどの程度になるのでしょうか。また、今後有料化などは考えているのか伺います。

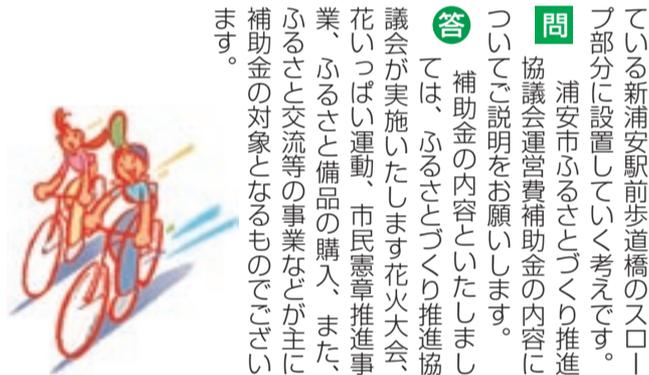
答 1世帯当たりの収集運搬費ということになりますと、来年度予算額を、直近の世帯数で割りますと、1世帯当たり2182円という数字が出てまいります。また、有料化については、地球温暖化防止など、環境の保全に加え、本市は最終処分場を持たないということもあり、燃やせるごみをできるだけ少なくするというのが本市の廃棄物に対する最大の行政課題であると考えています。

道路新設改良費の交通安全施設整備事業のうち、交通パリアフリー道路特定事業について、この対象地区や内容についてご説明をお願いします。

答 この事業につきましても、21年度に、新浦安駅前北側にエレベーター等の設置工事を予定しており、その工事費として計上しています。詳細な場所については、新浦安駅の駅舎北側の若潮道路にかかっている新浦安駅前歩道橋のスクープ部分に設置していく考えです。

浦安市ふるさとづくり推進協議会運営費補助金の内容についてご説明をお願いします。

答 補助金の内容といたしましては、ふるさとづくり推進協議会が実施いたします花火大会、花いっぱい運動、市民憲章推進事業、ふるさと交流の購入、また、補助金の対象となるものがございます。



予算に対する討論

一般競争入札導入をかくくなまでに拒否し、指名基準が不透明な指名競争入札にこだわり続けることは、まさに市長の言葉をお借りすれば、不作為により市民の税金の無駄遣いをしていくとの非難を浴びせられてもいたし方ないのではないのでしょうか。本来なすべきことを行わず、手数料や使用料、つまり各種証明書発行手数料や自転車駐輪場使用料などの値上げに踏み切り、平成21年度予算を組んでいることは問題です。また、入札改革を推し進めている人たちが何かと非難のある、プロポーザル方式による業者選定が増えているのも問題です。このような理由から、反対討論といたします。

平成21年度の一般会計予算は総額611億円であり、世界的な不況の中でも前年度比27億5000万円の増である今回の予算は、平成19年度財政力指数1.6を超える浦安市なれば、その計画できたものと思います。他方、大型予算を組んでも、税収見込みについては企業からの法人市民税は減収になると予想され、施設方針については「選択と集中」という考え方も、新規事業を含め歳出については、その必要性和効果について当局内で大いに議論され、議案として上程されたものと思えます。浦安市新庁舎建設については、不透明な経済状況により一時中断とし、市民の安全・安心を担う浦安市川市民病院については補助金と貸付金までを行うという内容についても、その選択と集中のあらわれであると認識し、賛成討論いたします。

市長は施設方針の中で、新庁舎建設の実施設設計の一時中断についても述べられていたが、庁舎など建設検討経費55万円の計上されています。建設用地などの地積測量のための予算ということが総務常任委員会でも明らかになっていますが、これでは新庁舎建設を抜本的に見直しという市民の声にこたえていません。LRTについては、昨年3月の定例議会で附帯決議が可決されており、この中身については、LRT導入についての検討は取りやめること、このことです。議会はLRT導入を必要と認めていません。しかし、総括質疑の答弁では「基本的には必要と認めている」とし、LRTの導入を断念していないことが明らかになっています。

また、元町の再整備については、新中通り線と周辺市街地の再整備を土地区画整理事業として、いよいよ猫実川から着手されます。また、浦安駅前周辺再整備も、事業協力提案者とともに事業化に向けた検討が進められ、元町再整備に向けて大きく前進するものと期待できます。次に、医療の安心・安全。浦安市川市民病院は、4月から東京ベイ浦安市川医療センターとして再スタートします。地域の核となるこの病院への支援は必要不可欠です。また、周産期救急医療体制の充実など、子どもを安心して産み、健やかに育てたいという市民の願いにこたえる予算になっています。

地域経済の活性化についても、中小企業の円滑な資金繰りを支援するための融資枠の拡大やプレミアム商品券の発行などの予算が組まれており、その効果が期待できると思います。最後に、市民活動や地域活動を担う人材を育成する場として、仮称うらやす市民大学を開校する予算が組まれておりますが、地方分権が一層進んでいく時代には、市民の力というものが益々重要になります。いつまでも輝き続ける浦安であるために、一日も早い開校が待たれます。以上、必要不可欠な事業が多数計上されています平成21年度浦安市一般会計予算に賛意を表するものです。

本号は、第1回定例会について、編集をいたしました。さて、私どもは今号をもって任期を終了することになりました。任期中、皆様方のお陰をもちまして大過なく「議会だより」を発行することができましたことを深くお礼申し上げます。今後とも「議会だより」をご愛読いただきますとともに、一層のご支持をお願い申し上げます。浦安市猫実一丁目一番一号 浦安市議会事務局 (35)11111 内線1804 Fax (35)11140

Table with 2 columns: 本市への視察来庁(1月~3月) and とうらやす議会だより編集委員会. Includes names like 静岡県島田市, 愛知県日進市, 鹿児島県指宿市, etc.